

げんき100年ライフ株式ファンド

ポートフォリオ構築のお知らせ



平素は「げんき100年ライフ株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2018年9月19日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、以下に当ファンドが投資する「ヘルスケア日本株マザーファンド」（以下、マザーファンド）のポートフォリオ概況、今後の市場見通し等をご報告申し上げます。

当ファンドの基準価額と純資産総額等（2018年9月28日現在）

基準価額	純資産総額	マザーファンド組入比率
10,481円	約12億円	100%

（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

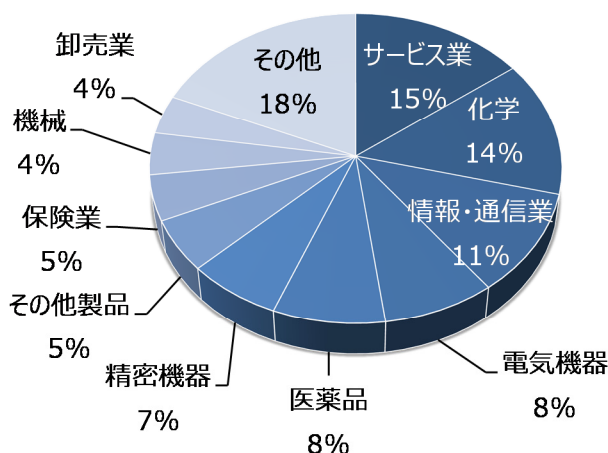
マザーファンドの概況（2018年9月28日現在）

資産構成比率

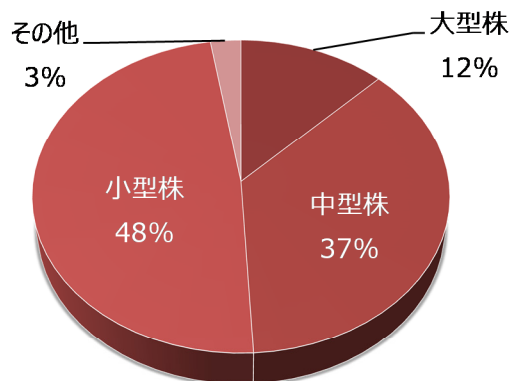
株式	96.6%
うち現物	96.6%
うち先物	0.0%
現金等	3.4%

（注）構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。なお、構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が合わないもしくは100%にならない場合があります。

業種別構成比率



規模別構成比率



（注1）構成比率はマザーファンドの現金を除く部分を100%として算出。四捨五入の関係上、業種別および規模別構成比率は合計が100%にならない場合があります。

（注2）業種は東証33業種分類。規模は東証規模別区分で分類。規模別構成比率のその他は東証2部、ジャスダック等のTOPIX構成銘柄以外が対象。

※上記は当ファンドのマザーファンドの過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ヘルスケアビジネスを新たな成長産業と注目し銘柄を選定

- 当ファンドは、ヘルスケアビジネスを新たな成長産業として注目しています。
- 人生100年時代を迎え、ヘルスケアビジネスは医療・介護に加えて健康・長寿社会に対応したビジネスにその範囲が広がっています。政府も医療・健康分野を国の成長戦略の重要な柱とし、様々な政策を打ち出しています。
- また、日本は世界に先駆けて高齢社会を迎えており、高齢化の波が先進国や新興国にも押し寄せる中で、先進医療や高齢化対応など、健康・長寿社会を支える多様な技術・ノウハウを有する日本の関連製品・サービスは、海外市場でも注目されると期待されます。
- このように医療・介護分野は、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断されるため、これらの分野の銘柄に投資を行うことで、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。

ポートフォリオ構築にあたって

- 当ファンドでは、成長企業の発掘に強みを持つファンドマネージャーがアナリストと共同で、①医薬品、②医療機器（含む試薬）・器具、③介護、④医療サービス・アウトソーシング、⑤病院関連、⑥健康・長寿社会のヘルスケア分野から投資ユニバースを作成します。
- 投資ユニバースを定性評価、定量評価、流動性基準により絞り込んだ上で、足元の業績動向や株価水準などを加味し、徹底した企業調査を踏まえポートフォリオを構築します。
- 個別銘柄の組入比率は、銘柄評価に対する確信度、株価水準、日々の出来高などを総合的に判断し決定します。
- 次ページで組入上位10銘柄をご紹介します。

※上記の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

今後の市場見通しおよび運用方針

市場見通し

- 株式市場は堅調な展開を予想します。
- 世界景気については、米国を除く主要国の製造業景況感の回復にはやや遅れが見られるものの、堅調な内需を背景に、総じて底堅く推移しているものと考えます。貿易摩擦問題を巡る関係国間の緊張は続くものの過度に警戒する見方は後退しつつあり、また国内については、安倍首相三選の下、景気配慮型の政策が続くと期待されるほか、堅調な企業業績が支援材料となり、株式市場は堅調な展開になるものと想定します。
- ただし、貿易摩擦問題の事態悪化、米国および世界景気の減速、金利上昇などに留意する必要があると考えます。

運用方針

- 日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資する方針です。
- 銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入上位10銘柄 (2018年9月28日現在)

(組入銘柄数：147)

順位	銘柄名	業種	銘柄紹介	組入比率
1	アイカ工業	化学	化学とデザインで暮らしを支える素材メーカーで、メラミン化粧板は国内シェアNo.1となっています。医療・介護施設向けでは、メラミン化粧板や不燃建材の販売に加え、ケア・看守りに適した空間提案や、衝撃吸収メラミンフロア、車イス対応の洗面カウンター、抗菌・消臭壁材なども手掛けています。中期的には、経済成長の著しいアジア圏を中心に海外でも拡販が期待されます。	1.8%
2	リログループ	サービス業	企業の福利厚生を総合的にサポートするサービスを展開しています。少子高齢化により、企業では福利厚生サービスを提供しないと新卒が採用しづらい状況にあり、同社の手掛ける福利厚生メニューへのニーズが高まっています。福利厚生メニューの中には、人間ドック、老人ホームや介護サービスなどの幅広いメニューを提供しています。	1.7%
3	アステラス製薬	医薬品	国内2位の医薬品メーカーです。がん領域や泌尿器、移植分野の新薬開発に強みがあります。注目製剤は、前立腺がん治療剤と過活動膀胱治療剤です。また、同社は細胞や遺伝子治療領域を中心にベンチャー企業への投資も積極的で、将来の新薬候補を拡充する戦略は評価されます。	1.7%
4	ヤマハ	その他製品	ピアノや管楽器などの楽器総合メーカーです。主力の楽器事業では、国内外で音楽教室（「ヤマハ音楽教室」、「ヤマハ大人の音楽レッスン」など）を展開し、幼児からシニア層まで幅広い年齢層のニーズに対応しています。また、音響・映像機器事業、音楽・映像ソフトの制作・販売など、音楽を核にグローバルでブランドを展開しています。	1.6%
5	SBIホールディングス	証券、 商品先物取引業	証券、銀行、損保、アセットマネジメントなど総合金融業を営んでいます。バイオテクノロジーを次世代の中核的産業の一つと捉え、同分野のベンチャー企業に積極投資を行うとともに、SBIファーマやSBIアラプロモを通じてバイオ関連事業を自ら展開しています。	1.6%
6	スター精密	機械	腕時計などの精密機器向けの部品を加工する特殊な工作機械に特化したメーカーです。近年はそれらの分野で培ってきた技術を医療器具向けに展開しています。歯の治療に用いられるインプラント（人工歯根）や骨折を治療する器具（ボーンスクリュー）などの医療関連の精密部品は、日本だけではなくアジアや北米向けに拡大が期待されます。	1.5%
7	エン・ジャパン	サービス業	インターネット求人広告のバイオ企業です。会社名の「エン」は人と人、人と物事を結びつける不思議な力やめぐりあわせの意味を表す日本語の「縁」に由来しています。転職ニーズは高まっており、主力の「エン転職」を含む求人サイトが業績をけん引しています。他に人材紹介も行っており、看護師・介護士の人材派遣・紹介ビジネスを展開しています。	1.4%
8	PALTAC	卸売業	化粧品、日用品、一般用医薬品卸売業のトップ企業です。ドラッグストア等向けの卸売を主に手掛け、仕入れからプロモーション企画、配送等に関するコンサルティングも合わせた提案を行っています。消費者への商品提供を一貫してサポートするサービスが支持を集めています。	1.4%
9	日油	化学	「バイオから宇宙まで」がキャッチフレーズの中堅化学企業です。同社の取り扱う機能化学製品は、コンタクトレンズ保存液やスキンケア化粧品原料などニッチで高付加価値な分野に特化しています。また、副作用の低減と薬物の治療効果を最大限に発揮させるドラッグ・デリバリー・システム（DDS）の収益貢献も大きくなっています。DDSの応用により、例えばがん化した細胞に直接抗がん剤を届けることで治療効果の向上が期待されることから、製薬会社からの強い引き合いが期待されます。	1.4%
10	島津製作所	精密機器	分析・計測機器および医用機器、航空・産業機器などを手掛ける総合精密機器メーカーです。医用機器分野では、PET、CT、超音波診断などを幅広く提供しており、X線診断装置では世界シェア4位となっています。高齢化社会に向けた幅広い診断機能が求められる中、高い技術力と幅広い撮影装置のラインアップが注目されます。	1.4%

(注1) 組入比率はマザーファンドの組入銘柄の時価総額を100%として算出。

(注2) 業種は東証33業種による分類です。

※上記は2018年9月28日現在のマザーファンドのポートフォリオであり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。
 - 中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用します。
- 銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○市場流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金/特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	いつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.15%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
決算および分配	年2回（毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の基準価額に 0.15% の率を乗じた額

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.5444%（税抜き1.43%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	備考
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				※1
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				※2
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				※3
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○			○	※4

※1：2018年10月19日よりお取扱いを開始する予定です。※2：2018年11月1日よりお取扱いを開始する予定です。

※3：2018年10月29日よりお取扱いを開始する予定です。※4：2018年10月16日よりお取扱いを開始する予定です。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。